

— 米国大統領選挙動向を考察 —

バイデン新大統領が誕生、 今後は経済対策などの 動きを加速させる模様



ジョー・バイデン氏は、1月20日に連邦議会議事堂において宣誓を行い、米国の第46代大統領に就任しました。また、副大統領には米国史上初めて女性のカマラ・ハリス氏が就任しました。バイデン新大統領は、就任演説で、1月6日にトランプ前大統領の支持者達が議事堂を占拠したことや新型コロナウイルスの感染拡大に言及したうえで、「私は、米国を1つとし、国民を結束させ、国家を結束させたい」と訴えました。また、国外に対しても国際協調を重視する姿勢を示しました。

.....

同日、バイデン大統領は、執務を開始し、新型コロナウイルスに対する連邦政府の対応を強化することを命じる大統領令に署名しました。そして、温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」への復帰や移民などの問題に関して、トランプ政権がとってきた政策姿勢を転換する大統領令などにも次々と署名しました。

バイデン大統領は、就任前の1月14日に大型の経済対策の概要を発表しました。第一弾として1.9兆米ドル規模になる家計向けと失業給付などの対策を示し、2月以降に第二弾としてインフラ投資と気候変動対策を発表するとしています。また、2月にバイデン大統領の施政方針演説と2022財政年度予算教書提出が予定されており、経済対策などの動きを加速させる模様です。一方、イエレン前FRB（米連邦準備制度理事会）議長は、財務長官候補としての公聴会で景気回復を優先させる姿勢を示しており、財政・金融政策両面からの下支えが期待されます。

【当面の米国の主な政治・経済日程】

日程	内容
1月26-27日	FOMC（米連邦公開市場委員会）
2月27日	G7（主要7カ国） 財務相・中央銀行総裁会議
2月下旬	バイデン大統領の施政方針演説
2月中	2022財政年度予算教書提出

※出所：各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

210121JS米国大統領選挙動向を考察⑧